

新総合計画案は「物価高騰が進む中、中小企業が人材確保を安定的に行なうためには、持続的な賃上げを行なう必要がある」と述べています。東京リサーチの調査では、県内中小企業の2割は賃上げをあきらめています。

丸山慎一県議は、代表質問で「自力で賃上げできない企業への支援が広がり、岩手、徳島、群馬、奈良、茨城が県独自に実施している。「千葉県も調査を行い、賃上げへの直接支援に踏み出すべき」と強調しました。

茨城県のとりくみ…最賃に近い労働者の実態を調査し、時給35円以上引き上げた中小企業に、正規雇用ひとりあたり5万円、非正規雇用3万円を基準に、一事業所あたり最大50万円を補助（予算7億8千万円、2000社を見込む）

千葉県は
直接支援
に言及しない

- 生産性の向上や適切な価格転嫁
- 賃上げの原資を確保できる環境整備
- 民間企業等の調査を活用
- 生産性向上に資する設備投資への支援
- ワンストップ相談対応など伴走支援

（知事答弁の要点）

その
一方で

大規模開発はさらに加速

計画案では「千葉経済圏の確立と社会資本の整備」として、成田空港とエアポートシティの形成、幹線道路ネットワークの整備、千葉港や木更津港の大規模化など、大型開発のいっそうの推進を打ち出しています。

丸山県議は「人口減少が見込まれ、国際情勢や気候危機などふまえれば経済の行く末を予想するものではない」と指摘。にもかかわらず、「これまで進めてきた大規模開発をさらに加速させ、過大な予測の基盤整備は、将来に禍根を残す」と批判し、発想の根本からの転換を訴えました。

- 県の活力を維持・向上させていくためには持続可能な地域経済の確立が必要
- 成田空港の機能拡張や広域道路ネットワークの充実など交流基盤整備で産業を誘致し、国内外からの「人・モノ・財」の流れを創出

（知事答弁の要点）



加藤 英雄

（柏市）

総務防災常任委員



みわ 由美

（松戸市）

健康福祉常任委員



丸山 慎一

（船橋市）

県土整備常任委員



浅野ふみ子

（市川市）

文教常任委員

通行車両は減少の見込みなのに…
いつまでにできるか、いくらかかるのか未定



新湾岸道路計画地を調査

写真…右4人目・丸山
慎一県議、右5人目・
浅野ふみ子県議